

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 福利課
 担当名: 住宅担当
 内線: 6699

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B26	教職員住宅等管理費			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員住宅等管理費		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県教職員住宅管理規則			戦略項目				
						分野施策	020104 質の高い学校教育の推進			
1 事業概要 教職員住宅は、教職員の生活の基盤となる住居を提供し、生活の安定を図ることを目的とし、教職員住宅の入居者からの貸付料収入及び電気通信線路事業等の公有財産貸付料の徴収を行う。また、教職員住宅の維持管理のため、修繕や施設管理業務を行う。 (1) 教職員住宅等管理費 12,100千円 委託料、工事請負費に係る入札差金の減額及び需用費等の節約に伴う減額並びに財産収入が当初の見込みを上回ったことによる財源更正				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教職員住宅等管理費 教職員住宅施設設備維持管理費 54,766千円 (2) 事業計画 入居率の向上 住宅全体の入居率 90%以上 (3) 事業効果 日常生活において、安全で安心できる快適な住環境を整え入居率を上げる。 過去5年間の4月1日現在の入居率 平成22年度: 87.4% 平成23年度: 92.5% 平成24年度: 94.0% 平成25年度: 92.8% 平成26年度: 88.3% (4) その他 住宅数 平成26年度: 31住宅 平成27年度: 29住宅 平成28年度: 26住宅						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(5) 補正予算の概要 ア 教職員住宅等管理費: 委託料、工事請負費に係る入札差金の減額及び需用費等の節約に伴う減額並びに財産収入が当初の見込みを上回ったことによる財源更正。						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円 × 2.4人 = 22,800千円										
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
		財産収入								
決定額	12,100	3,847						15,947	42,666	
現計額	54,766	106,069						51,303		